

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	46	事業名	展示商談会参加経費		事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	海外販路拡大促進費		中事項	展示商談会参加経費		部課名	経済部商業振興課	
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	なし	☐ 法律・政令・省令名() ☐ 道条例,規則,要綱等() ☐ 市条例,規則,要綱等()				電話番号	21-3452

1. 事業の目的・必要性和内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 地域企業の海外への販路拡大を促進するため、東アジアおよび東南アジアで開催される食品展示商談会に参加し函館市ブースを設け、出展企業を支援する。
	【必要性】 当地域経済の中核を担う食品加工業の市場環境は、現在急速に進んでいる少子高齢化による市場規模の縮小により、経営環境がより一層厳しくなり、経営の安定性が失われる可能性があることから、市場規模縮小分をカバーしさらに拡大するための策として、販路を国内のみならず、海外へも拡大することが求められている。しかしながら、海外展開は高コスト・高リスクであり、特に中小企業を対象とした支援は必要である。また、特に展示商談会の出展については企業側のニーズは高い。
内容	平成27年度は、香港および台湾で開催される食品展示商談会に参加し、それぞれ2社の出展を支援する。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		1,818	2,659	2,976	2,605	2,170	0
特定財源	国・道						
	市債					1,100	
	その他					1,000	
一般財源		1,818	2,659	2,976	2,605	70	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合がある。	職 員	人工 0.16 1,201	人工 0.27 1,949	人工 0.16 1,166	人工 0.16 1,166	人工 0.16 1,202	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	1,201	1,949	1,166	1,166	1,202	0
総事業費計(A+B)		3,019	4,608	4,142	3,771	3,372	0

3. 活 動 実 績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出展企業数	社	3	1	5	
商談件数	件	40	34	51	

4-1. 成 果 等 (DO:アウトカム)
※事業の成果指標は何か。

成果指標	市の支援による出展企業数および現地での商談件数
------	-------------------------

4-2. 成 果 等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	市内企業が多数の現地バイヤーと商談することができ、一部はその後の取引につながった。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	海外に新たな販路を求める動きが活発化しており、その中でも特に海外で開催される展示商談会への出展を希望する企業は多く、ニーズは高い。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	道内自治体や経済団体との共同出展により経費削減を図っている。また、出展企業にも一定の費用負担をお願いしている。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より低減する可能性	
					受益者負担の適正度	適正	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	企業が海外に出て商談の経験を積み、自社商品の現在地を知る機会として成果を上げている。	執行方法	外部委託の可能性	実施していないが、可能	事業を委託することは可能だが、委託による効率化や低コスト化は難しい。
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる			実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など		なし					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 平成28年度から、日本貿易振興機構が主催する海外食品展示商談会においては、自治体がブースを借り上げ企業に使用させる方法を禁じられることが想定されており、現行の出展支援のスキームを根本的に見直す必要がある。
	改善	(経費について)

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	札幌市、旭川市でも同様の出展支援を実施している。
----------------------------	--------------------------